

財 務 諸 表 等

平成26年度

(第1期事業年度)

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人市立秋田総合病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期借入金の明細	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資本金の明細	18
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	19
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(10) 役員及び職員の給与の明細	21
(11) 開示すべきセグメント情報	22
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(13) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		424,112,000
建物	4,652,676,630	
建物減価償却累計額	▲ 351,348,822	4,301,327,808
構築物	54,888,039	
構築物減価償却累計額	▲ 5,496,258	49,391,781
器械備品	2,116,667,163	
器械備品減価償却累計額	▲ 284,267,658	1,832,399,505
車両	672,100	
車両減価償却累計額	▲ 428,368	243,732
建設仮勘定		0
その他有形固定資産		0
有形固定資産合計		6,607,474,826
2 無形固定資産		
ソフトウェア		0
電話加入権		70,500
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		70,500
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,900,744,027
長期性預金		300,000,000
投資その他の資産合計		2,200,744,027
固定資産合計		8,808,289,353
II 流動資産		
現金及び預金		1,915,652,314
医業未収金	1,727,562,348	
貸倒引当金	▲ 88,496,000	1,639,066,348
未収金		20,043,181
有価証券		300,000,000
医薬品		59,667,473
診療材料		112,478
貯蔵品		5,116,877
前払費用		0
その他流動資産		0
流動資産合計		3,939,658,671
資産合計		12,747,948,024

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	35,815,945	
資産見返補助金等	3,178,606	
資産見返物品受贈額	<u>701,129,791</u>	740,124,342
長期借入金		1,271,700,000
移行前地方債償還債務		1,767,595,241
引当金		
退職給付引当金	<u>2,319,915,307</u>	2,319,915,307
長期リース債務		<u>7,127,000</u>
固定負債合計		6,106,461,890
II 流動負債		
運営費負担金債務		0
寄附金債務		0
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		344,000,447
1年以内返済予定長期借入金		0
未払金		1,344,563,801
1年以内支払予定リース債務		11,193,000
未払消費税等		13,157,500
前受金		0
預り金		86,780,381
引当金		
賞与引当金		261,117,000
その他流動負債		<u>0</u>
流動負債合計		<u>2,060,812,129</u>
負債合計		8,167,274,019
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		<u>3,906,516,678</u>
資本金合計		3,906,516,678
II 利益剰余金		
当期末処分利益		<u>674,157,327</u>
(うち当期総利益)	(674,157,327)
利益剰余金合計		<u>674,157,327</u>
純資産合計		<u>4,580,674,005</u>
負債純資産合計		<u>12,747,948,024</u>

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,322,148,483	
外来収益	2,967,856,045	
その他医業収益	215,478,449	9,505,482,977
運営費負担金収益		801,585,000
運営費交付金収益		215,978,000
補助金等収益		37,591,520
寄附金収益		5,085,000
資産見返運営費負担金戻入		216,219,055
資産見返補助金等戻入		311,394
資産見返物品受領額戻入		223,707,000
その他営業収益		0
営業収益合計		11,005,959,946
営業費用		
医業費用		
給与費	5,593,739,953	
材料費	2,058,433,078	
経費	1,433,043,201	
減価償却費	640,141,045	
研究研修費	43,672,813	9,769,030,090
一般管理費		
給与費	211,682,783	
経費	48,100,724	
減価償却費	3,617,661	263,401,168
営業費用合計		10,032,431,258
営業利益		973,528,688
営業外収益		
運営費負担金収益		14,753,000
補助金等収益		0
財務収益		4,720,496
その他営業外収益		104,433,454
営業外収益合計		123,906,950
営業外費用		
財務費用		24,589,959
控除対象外消費税		375,887,614
営業外費用合計		400,477,573
経常利益		696,958,065
臨時利益		
過年度損益修正益		0
その他臨時利益		0
臨時利益合計		0
臨時損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		8,230,740
過年度損益修正損		14,569,998
その他臨時損失		0
臨時損失合計		22,800,738
当期純利益		674,157,327
当期総利益		674,157,327

利益の処分に関する書類

（平成27年6月22日）

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処分利益	674,157,327
当期総利益	674,157,327
II 利益処分類	
施設整備等目的積立金	<u>674,157,327</u> <u>674,157,327</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	9,769,030,090		
一般管理費	263,401,168		
営業外費用	400,477,573		
臨時損失	22,800,738	10,455,709,569	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 9,505,482,977		
寄付金収益	▲ 5,085,000		
臨時利益			
営業外収益	▲ 109,153,950		
その他収益		▲ 9,619,721,927	
業務費用合計			835,987,642
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(440,237,449)
II 引当外退職給付増加見積額	42,393,271		42,393,271
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	5,446,280		
地方公共団体出資等の機会費用	15,430,741		20,877,021
IV 行政サービス実施コスト			899,257,934

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～38年

構築物 3年～37年

機器備品 2年～21年

車両 2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法によっております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.395%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,915,652,314 円
資金期末残高	1,915,652,314 円

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	0 円
------------------------	-----

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,915,652,314	1,915,652,314	0
(2) 投資有価証券	1,900,744,027	1,923,875,800	23,131,773
(3) 未収金	1,727,562,348	1,727,562,348	0
(4) 長期借入金	(1,271,700,000)	(1,271,723,707)	(23,707)
(5) 移行前地方債償還債務	(2,111,595,688)	(2,209,322,328)	(97,726,640)
(6) 未払金	(1,344,563,801)	(1,344,563,801)	(0)
(7) リース債務	(18,320,000)	(18,530,680)	(210,680)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 (4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を、リース債務には、1年以内支払予定の金額を含めて記載しております。

また、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,183,051,249 円
未認識数理計算上の差異	<u>776,058 円</u>
退職給付引当金	3,183,827,307 円

ただし、地方独立行政法人会計基準注33に基づき、移行前に計上すべき退職給付引当金の額と、法人設立時に固定負債に計上した退職給付引当金の額との差額1,079,890,000円は、中期目標期間内で計上することとしており、当該事業年度におきましてこの差額のうち215,978,000円を計上したことから、平成27年3月31日現在の退職給付引当金残高は2,319,915,307円であります。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	211,766,679 円
利息費用	30,798,884 円
会計基準変更時差異（移行時差異）	<u>215,978,000 円</u>
退職給付費用	458,543,563 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
清掃業務委託	203,027,904	203,027,904
医事業務委託	196,459,344	196,459,344
施設建物管理業務委託	149,862,960	149,862,960
電子カルテシステム等保守管理業務委託	52,936,200	52,936,200

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	4,573,587,000	79,089,630	0	4,652,676,630	351,348,822	351,348,822	0	0	4,301,327,808	
構築物	32,288,039	27,500,000	4,900,000	54,888,039	5,496,258	5,496,258	0	0	49,391,781	
器械備品	924,119,652	1,198,095,851	3,330,740	2,118,884,763	286,485,258	286,485,258	0	0	1,832,399,505	
車両	672,100	0	0	672,100	428,368	428,368	0	0	243,732	
計	5,530,666,791	1,304,685,481	8,230,740	6,827,121,532	643,758,706	643,758,706	0	0	6,183,362,826	
計										
有形固定資産 (償却費損益外)										
土地	388,633,000	35,479,000	0	424,112,000			0	0	424,112,000	
建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	
その他有形固定資産	0	0	0	0			0	0	0	
計	388,633,000	35,479,000	0	424,112,000			0	0	424,112,000	
土地	388,633,000	35,479,000	0	424,112,000			0	0	424,112,000	
建物	4,573,587,000	79,089,630	0	4,652,676,630	351,348,822	351,348,822	0	0	4,301,327,808	
構築物	32,288,039	27,500,000	4,900,000	54,888,039	5,496,258	5,496,258	0	0	49,391,781	
器械備品	924,119,652	1,198,095,851	3,330,740	2,118,884,763	286,485,258	286,485,258	0	0	1,832,399,505 (注1)	
車両	672,100	0	0	672,100	428,368	428,368	0	0	243,732	
建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	
その他有形固定資産	0	0	0	0			0	0	0	
計	5,919,299,791	1,340,164,481	8,230,740	7,251,233,532	643,758,706	643,758,706	0	0	6,607,474,826	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	70,500	0	0	70,500	0	0	0	0	70,500	
その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	70,500	0	0	70,500	0	0	0	0	70,500	
投資有価証券	0	1,900,744,027	0	1,900,744,027	0	0	0	0	1,900,744,027	
長期性預金	0	300,000,000	0	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	
計	0	2,200,744,027	0	2,200,744,027	0	0	0	0	2,200,744,027	

(注1) 当期増加額の主なものは、情報基盤および電子カルテ等構築業務委託564,690,370円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	61,544,655	1,119,726,363		1,121,603,545		59,667,473	
診療材料	904,639	922,038,311		922,830,472		112,478	
貯蔵品	4,556,585	89,467,439		88,907,147		5,116,877	
計	67,005,879	2,131,232,113	0	2,133,341,164	0	64,896,828	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
譲渡性預金	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 H27.7.7 利率0.11%
計			300,000,000		
貸借対照表 計上額合計			300,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券					
い第769号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		償還日 H31.6.27 利率0.30%
譲渡性預金	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 H28.7.7 利率0.15%
い第762号利付農林債	300,754,027	300,000,000	300,754,027		償還日 H30.11.27 利率0.30%
広島県平成26年度第2回 公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,000		償還日 H36.7.24 利率0.61%
第136回共同発行市場公 募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		償還日 H36.7.25 利率0.611%
大阪府地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 H46.9.26 利率1.453%
北九州市第18回20年公 募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H46.10.20 利率1.376%
北海道公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 H46.12.26 利率1.303%
計			1,900,744,027		
貸借対照表 計上額合計			1,900,744,027		

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	＜期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
医療機械器具整備事業貸付金	—	1,156,000,000	—	1,156,000,000	0.1%	H32.3	
施設整備事業貸付金	—	115,700,000	—	115,700,000	0.2%	H37.3	
計	—	1,271,700,000	—	1,271,700,000	—	—	

(5)移行前地方債償還の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省	33,062,469	—	1,896,567	31,165,902	2.1%	H41.3	
財務省	321,342,073	—	16,617,289	304,724,784	2.0%	H42.9	
財務省	565,475,456	—	29,192,654	536,282,802	1.6%	H43.3	
財務省	13,673,375	—	13,673,375	0	1.1%	H27.3	
地方公共団体金融機構	9,498,614	—	9,498,614	0	1.2%	H27.3	
地方公共団体金融機構	2,188,981	—	2,188,981	0	1.2%	H27.3	
財務省	38,823,241	—	19,276,215	19,547,026	1.4%	H28.3	
財務省	95,704,326	—	23,533,834	72,170,492	1.1%	H30.3	
秋田銀行	124,848,000	—	124,848,000	0	1.388%	H27.3	
地方公共団体金融機構	98,192,641	—	19,248,704	78,943,937	1.0%	H31.3	
地方公共団体金融機構	90,727,611	—	14,783,847	75,943,764	1.0%	H32.3	
地方公共団体金融機構	7,142,614	—	7,142,614	0	0.4%	H27.3	
秋田銀行	6,478,000	—	6,478,000	0	0.79%	H27.3	
財務省	49,897,938	—	24,886,675	25,011,263	0.5%	H28.3	
地方公共団体金融機構	27,685,136	—	3,849,275	23,835,861	0.9%	H33.3	
秋田銀行	49,700,000	—	24,850,000	24,850,000	0.675%	H28.3	
地方公共団体金融機構	20,205,209	—	6,714,890	13,490,319	0.3%	H29.3	
地方公共団体金融機構	75,800,000	—	10,634,924	65,165,076	0.6%	H33.3	
秋田銀行	20,200,000	—	6,800,000	13,400,000	0.59%	H29.3	
地方公共団体金融機構	189,800,000	—	0	189,800,000	0.4%	H35.3	
地方公共団体金融機構	172,000,000	—	42,935,538	129,064,462	0.1%	H30.3	
地方公共団体金融機構	66,000,000	—	0	66,000,000	0.6%	H35.9	
地方公共団体金融機構	163,900,000	—	0	163,900,000	0.4%	H36.3	
地方公共団体金融機構	278,300,000	—	0	278,300,000	0.2%	H31.3	
計	2,520,645,684	—	409,049,996	2,111,595,688			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,000,000,000	458,543,563	138,628,256		2,319,915,307	
賞与引当金	273,863,000	261,117,000	273,863,000		261,117,000	
貸倒引当金	93,530,000	7,683,502	12,717,502	0	88,496,000	
計	2,367,393,000	727,344,065	425,208,758	0	2,669,528,307	

(7)資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	3,906,516,678	—	—	3,906,516,678	
	設立団体出資金	—	—	—	
	計	—	—	3,906,516,678	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益等の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	
平成26年度	0	1,068,373,000	816,338,000	252,035,000	0	1,068,373,000
合計	0	1,068,373,000	816,338,000	252,035,000	0	1,068,373,000

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成26年度負担分	合計
期間進行基準	1,053,620,000	1,053,620,000
費用進行基準	14,753,000	14,753,000
合計	1,068,373,000	1,068,373,000

ウ 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成26年度	0	215,978,000	215,978,000	0	0	215,978,000
合計	0	215,978,000	215,978,000	0	0	215,978,000

エ 運営費交付金収益

業務等区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	215,978,000	215,978,000
合計	215,978,000	215,978,000

(9)地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等		
臨床研修医等補助金(医師)	16,596,120					16,596,120	
秋田県がん診療機能等強化事業補助金	9,000,000					9,000,000	
秋田県産科医等確保支援事業費補助金	966,000					966,000	
秋田県新人看護職員研修事業補助金	429,000					429,000	
秋田県災害派遣医療体制整備費補助金	49,000					49,000	
特別保育事業費補助金	10,551,400					10,551,400	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設置整備費等補助金	3,490,000		3,490,000				
合計	41,081,520	0	3,490,000	0	0	37,591,520	

(10)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,560)	(3)	(0)	(0)
	54,000	7	0	0
職員	(10,700)	(4)	(0)	(0)
	3,594,344	550	138,628	25
合計	(12,260)	(7)	(0)	(0)
	3,648,344	557	138,628	25

(注1) 非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院役員の報酬に関する規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(11)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	1,833,651,611
手当等	1,418,785,987
賃金	856,123,333
報酬	0
法定福利費	778,137,952
退職給付費用	454,994,561
賞与引当金繰入額	252,046,509
	<u>5,593,739,953</u>
材料費	
薬品費	1,121,603,545
診療材料費	922,830,472
給食材料費	1,569,442
医療消耗品費	12,429,619
たな卸資産減耗費	0
	<u>2,058,433,078</u>
経費	
厚生福利費	5,991,460
報償費	1,204,044
旅費交通費	11,638,947
消耗品費	77,248,190
消耗備品費	6,397,583
職員被服費	3,641,855
光熱水費	142,109,383
燃料費	75,790,629
会議費	0
食糧費	1,272,927
印刷製本費	8,522,125
修繕費	80,475,641
保険料	14,615,191
租税公課	36,736
賃借料	137,059,956
委託料	798,937,284
手数料	25,400,027
通信運搬費	13,379,707
諸会費	15,660,969
交際費	99,077
貸倒引当金繰入額	7,683,502
雑費	5,877,968
	<u>1,433,043,201</u>
減価償却費	
建物減価償却費	349,329,365
構築物減価償却費	5,464,667
器械備品減価償却費	284,918,645
車両減価償却費	428,368
その他有形固定資産減価償却費	0
無形固定資産減価償却費	0
	<u>640,141,045</u>
研究研修費	
研究材料費	0
図書費	7,468,028
研究旅費	8,331,395
研究雑費	27,873,390
	<u>43,672,813</u>
医業費用合計	<u>9,769,030,090</u>

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	83,245,197
手当等	51,058,377
賃金	30,614,675
報酬	0
法定福利費	34,145,041
退職給付費用	3,549,002
賞与引当金繰入額	211,682,783
経費	
旅費交通費	2,232,148
消耗品費	109,500
備品費	0
職員被服費	141,440
光熱水費	760,351
燃料費	485,514
印刷製本費	78,500
貸借料	322,000
委託料	40,100,235
手数料	1,409,166
通信運搬費	266,591
諸会費	1,989,672
交際費	0
雑費	285,607
減価償却費	48,100,724
建物減価償却費	2,019,457
構築物減価償却費	31,591
器械備品減価償却費	1,566,613
車両減価償却費	0
その他有形固定資産減価償却費	0
無形固定資産減価償却費	0
一般管理費合計	3,617,661
	263,401,168

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	3,413,754	
普通預金	1,912,238,560	
定期預金	0	
計	1,915,652,314	

決算報告書

平成26年度

(第1期事業年度)

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人市立秋田総合病院

平成 26 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	10,246,011,000	10,565,722,497	319,711,497	
医業収益	9,182,243,000	9,505,482,977	323,239,977	入院患者の増による
運営費負担金等	1,017,563,000	1,017,563,000	0	
補助金等	46,205,000	42,676,520	▲ 3,528,480	
営業外収益	65,958,000	123,906,950	57,948,950	
運営費負担金	14,753,000	14,753,000	0	
補助金等	0	0	0	
その他	51,205,000	109,153,950	57,948,950	治験収入の増による
資本収入	1,567,327,000	1,527,225,000	▲ 40,102,000	
運営費負担金	252,035,000	252,035,000	0	
長期借入金	1,311,800,000	1,271,700,000	▲ 40,100,000	対象事業費の減による
その他	3,492,000	3,490,000	▲ 2,000	
計	11,879,296,000	12,216,854,447	337,558,447	
支出				
営業費用	9,400,715,000	9,388,672,552	▲ 12,042,448	
医業費用	9,045,417,000	9,128,889,045	83,472,045	
給与費	5,300,302,000	5,593,739,953	293,437,953	職員の増による
材料費	2,053,225,000	2,058,433,078	5,208,078	
経費	1,638,969,000	1,433,043,201	▲ 205,925,799	委託料、光熱水費等の減による
研究研修費	52,921,000	43,672,813	▲ 9,248,187	
一般管理費	355,298,000	259,783,507	▲ 95,514,493	
給与費	270,073,000	211,682,783	▲ 58,390,217	対象者の減による
経費	85,225,000	48,100,724	▲ 37,124,276	委託料等の減による
営業外費用	236,206,000	400,477,573	164,271,573	控除対象外消費税の増による
資本支出	1,803,458,000	1,853,589,312	50,131,312	
建設改良費	1,394,408,000	1,444,539,316	50,131,316	駐車場用地の購入による
償還金	409,050,000	409,049,996	▲ 4	
計	11,440,379,000	11,642,739,437	202,360,437	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

地方独立行政法人市立秋田総合病院事業報告書

「地方独立行政法人市立秋田総合病院の概要」

1 現況（平成26年4月1日現在）

(1) 法人名

地方独立行政法人市立秋田総合病院

(2) 所在地

秋田市川元松丘町4番30号

(3) 役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	小松眞史	院長
副理事長	伊藤誠司	副院長
理事	吹谷由美子	看護部長
理事	本間斗	事務局長
理事	佐々木秀平	秋田県総合保健事業団非常勤嘱託医師 上小阿仁村国保診療所嘱託医師
監事	田中伸一	弁護士
監事	堀井照重	公認会計士

(4) 設置・運営する病院

名称 市立秋田総合病院

所在地 秋田市川元松丘町4番30号

病床数 一般病床376床、精神病床60床、結核病床22床
計458床

(5) 職員数

766人（正職員496人、任期付再雇用職員8人、嘱託職員94人、臨時職員21人、パート職員147人）

2 市立秋田総合病院の基本的な目標等

市立秋田総合病院は、地域の中核的な公的医療機関として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めます。

また、将来にわたり安定した質の高い医療を提供できるように経営改善に向けた

取り組みを積極的に行い、経営基盤の安定化を図ります。

「全体的な状況」

1 法人運営の総括と課題等

地方独立行政法人設立の初年度となる平成26年度は、中期目標の達成に向けて法人の定款に基づき理事会を設置したほか、法人を運営するために必要な各種規程等を定め、地方独立行政法人として弾力的な病院経営を行うための基盤整備を行いました。

入院延患者数は、129,944人（1日平均356人）、外来延患者数は、300,903人（1日平均1,233人）となり、前年度に比較して入院で2.7%増加し、外来では1.7%減少し、全体で0.4%の減少となりました。病床利用率は、全病床で77.7%、一般病床で83.0%となり、前年度に比較して全病床で2.0ポイント、一般病床で3.2ポイントの上昇となりました。

消費税の増税や診療報酬の実質マイナス改定など病院を取り巻く環境が厳しさを増す中、市民の医療ニーズに応えるため、法人の裁量で効率的な病院経営が可能となる地方独立行政法人のメリットを活かし、高度医療機器の導入や優れた人材の確保・育成など診療機能充実のための基盤づくりを推進するとともに、経営改善に向け各部署で計画的に業務に取り組んだ結果、おおむね年度計画を達成でき、収支面においても経常収支の黒字化ができました。

なお、今後の課題としては、団塊世代の全てが後期高齢者となる2025年時点の医療体制の構築に向け、県が地域医療構想を策定するにあたり当院の病床区分の見直しを検討する必要があります。また、病院施設も築後30年以上経過し、狭隘化や老朽化等に伴い療養環境が悪化してきていることから、早急に建て替えについて検討を行う必要があります。院内において病院建設検討委員会を設置し、検討を開始する予定としています。

2 大項目毎の特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・緩和ケア外来を平成26年5月に再開したほか、手術後の誤嚥性肺炎等の合併症等のリスクを軽減するため、周術期の口腔ケアを積極的に行い、がん患者の入院生活の質の向上に努めました。

- ・神経内科に常勤医を採用し、診療体制の強化を図りました。
- ・糖尿病フットケア外来を開設し、糖尿病性足病変患者の受入れ体制を整備しました。
- ・救急科に常勤医を増員し、診療体制の強化を図りました。
- ・夕暮れ検診について25年度から実施している乳がん検診の周知に加え、子宮頸がん検診を開始したことにより、受診者が大幅に増加しました。
- ・小児科救急外来の運営により、秋田市内の総合病院における6歳未満の時間外初診患者の約70%を当院が受け入れました。
- ・病児保育施設を設置し、多くの利用者から喜ばれました。
- ・ホームページを全面リニューアルし、利用者の利便性の向上に努めました。
- ・研修医について研修医向けの説明会や大学OBの勧誘などを積極的に行った結果、秋田市内の病院では唯一2年連続フルマッチとなりました。
- ・保健所と連携し広報あきたへ「健康ライフ太鼓判」の連載を開始し、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。

(2) 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・電子カルテシステムの導入により医療提供の効率化が可能となりました。
- ・事務職員について、医療事務や情報システム分野に精通した人材を採用しました。
- ・回収困難な過年度分の債権回収業務を弁護士事務所に委託し、未収金の回収に努めました。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 良質で安全な医療の提供

(1) 高度・専門医療の提供

ア がんへの対応

秋田県がん診療連携推進病院の指定更新を受け、手術、非外科的治療、放射線療法および化学療法等を効果的に行い、集学的治療を実施しました。

また、秋田大学医学部教授を講師に迎えてのキャンサーボードの開催や院内がん登録を実施し、がん診療の質の向上に努めました。

また、患者のQOLを維持するため、リハビリテーションを積極的に実施

しました。

- ・外科的手術 366件（前年度408件）
- ・胸腔鏡・腹腔鏡手術 83件（前年度56件）
- ・内視鏡手術 113件（前年度111件）
- ・化学療法 2,863件（前年度3,480件）
- ・放射線治療 4,027件（前年度3,874件）
- ・がん患者リハビリテーション 1,638件（前年度151件）

【特記事項】

緩和ケア外来を平成26年5月に再開したほか、手術後の誤嚥性肺炎等の合併症等のリスクを軽減するため、周術期の口腔ケアを積極的に行い、がん患者の入院生活の質の向上に努めました。

- ・緩和ケア外来受診数 44人
- ・周術期口腔機能管理 775件（前年度479件）

イ 脳卒中への対応

夜間休日を含めた24時間CT・MRI検査体制を継続し、超急性期脳卒中加算の届出施設として急性期の脳卒中患者に対する救急体制を維持しました。

また、入院早期からリハビリテーションを積極的に実施したほか、回復期については、医療機能分化による地域医療機関への逆紹介に努めました。

- ・脳血管疾患リハビリテーション 4,278件（前年度3,818件）

【特記事項】

常勤医が不在の神経内科に常勤医師を確保し、脳血管疾患分野の診療体制の強化を図りました。

ウ 急性心筋梗塞への対応

24時間対応が可能な冠動脈カテーテル治療体制を維持し、その後のICUでの適切な管理を行いました。

また、治療後は、心大血管疾患リハビリテーションを積極的に取り入れ、予後の改善に取り組みました。

- ・冠動脈カテーテル治療 79件（前年度108件）

- ・心大血管疾患リハビリテーション 3,667件（前年度3,341件）

エ 糖尿病への対応

食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせたチーム医療による糖尿病の教育入院を実施したほか、患者の意識啓発のため定期的に糖尿病教室を開催しました。

- ・糖尿病教育入院 29件（前年度12件）
- ・糖尿病教室 13回（前年度13回）

【特記事項】

糖尿病フットケア外来を開設し、糖尿病性足病変患者の受入れ体制を整備しました。

オ 精神疾患への対応

秋田周辺医療圏において精神科閉鎖病棟をもつ唯一の総合病院として、身体合併症を有する精神科患者の受入れを行いました。

また、心理教育の一環として引き続きうつ病教室を開催しました。

- ・精神科身体合併症入院 35件（前年度79件）
- ・うつ病教室 3回開催（前年度3回開催）

(2) 救急医療の提供

救急外来患者は22,998件（前年度22,922件）と前年度に比べ増加しました。特に救急外来からの入院患者が2,003件（前年度1,837件）と増加しました。

救急搬送は1,992件（前年度2,023件）あり、秋田周辺医療圏の二次救急病院として地域の救急医療の一翼を担いました。

また、日本集中治療医学会専門医研修施設として、ICUで高度の集中治療を行いました。

- ・ICU利用件数 1,607件（前年度1,482件）

【特記事項】

救急科に常勤医を増員し、診療体制の強化を図りました。

(3) 採算性が低い医療の提供

ア 結核医療

採算性が低く民間医療機関では実施が困難な結核医療を引き続き提供しました。

結核病床入院患者数 2,487人(前年度2,976人)

イ 精神医療

(1)のオの精神疾患への対応のとおり、精神医療を実施しました。

(4) 健診体制の充実

新たにかん腫瘍マーカー検査や胃がんの主な原因とされるピロリ菌の検査を人間ドックのオプション項目に追加したほか、特定健診・特定保健指導や企業検診の受託などを積極的に行いました。

・人間ドック

1日ドック 1,113件(前年度1,158件)

2日ドック 370件(前年度407件)

・人間ドックオプション

腫瘍マーカー検査 337件

ピロリ菌検査 242件

・特定健診 421件(前年度448件)

・特定保健指導 25件(前年度19件)

・企業検診 90件(前年度76件)

(5) 医療安全対策等の強化

ア 医療安全対策の強化

インシデントやアクシデント報告に基づき医療安全対策委員会や対策部会において、実効性のある事故発生防止策を検討し、それを全職員に周知徹底したほか、全職員に対し、年2回以上の研修受講を義務付けし医療安全の確保に努めました。

・インシデント報告数：931件(前年度932件)

・医療安全に関する教育・研修会 14講座延べ32回開催、
延べ1,614人参加(前年度11講座延べ24回開催、延べ1,381人参加)

イ 院内感染防止対策の強化

院内感染対策チームで感染情報の調査、分析、対策の立案等を行い、それを院内情報ネットワーク等で周知しました。

また、冬期間の季節性疾患の流行時には、入院患者への面会制限を実施したほか、西アフリカでのエボラ出血熱の大流行をうけ、各出入口にポスター

を掲示し注意喚起を行いました。通年の面会者対応として、全面会者に面会受付票を記載してもらおうとともに、面会者の動線を限定するために各階のエレベーターホールにベルトパーティションを設置しました。

また、全職員を対象とする血液・体液処理の実践を始めとした感染研修を実施しました。

また、地域の連携病院から当院の感染対策に関する評価を受け、改善に繋げるとともに、他病院との合同カンファレンスを開催し、より実効的な感染対策に努めました。

- ・感染防止対策研修 5回開催、延べ1,282人参加
(前年度7回開催、延べ1,288人参加)
- ・連携病院による評価 2回
- ・合同カンファレンス 4回開催、3医療機関参加、延べ75人参加(前年度4回開催、3医療機関参加、延べ60人参加)

(6) 女性と子どもに優しい病院づくり

ア 女性に優しい病院づくり

乳がん患者のセルフケアや乳房切除に伴う心理面でのケア等のため、乳がん看護認定看護師を養成しました。

また、日中は来院できない市民のため、25年度から実施している夕暮れ乳がん検診に加え、26年度は夕暮れ子宮頸がん検診も実施しました。

- ・夕暮れ乳がん検診 326件(前年度138件)
- ・夕暮れ子宮頸がん検診 95件

【特記事項】

夕暮れ検診について乳がん検診の周知に加え子宮頸がん検診を開始したことにより、受診者が大幅に増加しました。

イ 小児医療体制の充実

近隣の小児科医等の地域医療機関の協力を得て、平日24時間小児科医が常駐する小児科救急外来を運営し、市内外から多くの利用がありました。

また、小児科においては、アレルギー外来や子どもの心相談外来などの専門外来を強化し、きめ細かな小児医療の提供に努めました。

- ・小児科救急外来受診者数 9,897人(前年度10,072人)
- ・小児食物アレルギー負荷検査 113件(前年度34件)

【特記事項】

小児科救急外来の運営により秋田市内の総合病院における6歳未満の時間外初診患者の約70%を当院が受け入れました。

ウ 産科医療の充実

近隣の医療機関と連携をとりながら、緊急母体搬送の受け入れを行ったほか、合併症妊娠や切迫流産の管理など、正常分娩以外にも対応しました。

また、秋田大学医学部産婦人科や県内の総合病院と毎月テレビ会議を開催し、症例カンファレンスやガイドラインの確認などを行い、医療技術の向上と連携強化を図りました。

また、秋田県産婦人科医会等が実施する「妊娠中からの子育て支援事業」に参加し、養育支援が必要と思われる妊産婦について、保健所に情報提供を行いました。

- ・分娩件数 254件（前年度254件）
- ・緊急母体搬送受入 1件（前年度4件）
- ・妊娠中からの子育て支援事業実績 13件

エ 遺伝カウンセリング外来の運営

遺伝病又は遺伝子に関係する疾病や問題に関して、遺伝カウンセリングを行いました。

- ・遺伝カウンセリング外来3件（前年度0件）

オ 病児保育施設の設置・運営

病児保育施設を開設し、運営しました。

- ・病児保育園「あすなる」

定員 10名

開設日時 平日の7:00～18:00

利用者 611名

【特記事項】

利用者アンケートでは、安心して仕事に行けた、預けられたと回答者全員から「利用して良かった」と回答をいただきました。

(7) 高齢者に配慮した医療の充実

日本内科学会総合内科専門医を科長とした総合診療科（院内標ぼう）を開設し、いくつもの疾病を併せ持ち診療科を決定しにくい高齢者等の初診患者に対

する全人的医療を提供しました。

また、秋田周辺医療圏において精神科閉鎖病棟をもつ唯一の総合病院として、身体合併症を有する精神科患者の受入れを行ったほか、認知症の早期発見・早期治療に資するため、もの忘れ外来を継続しました。

また、運動器障害患者に対しては、入院早期からリハビリテーションを積極的に実施し、その後は、医療機能分化による地域医療機関への逆紹介を行ったほか、ロコモティブシンドロームを題材とした健康講座を開催するなど疾病の予防啓発に努めました。

- ・総合診療科受診者数 16人（前年度11人）
- ・精神科身体合併症入院 35件（前年度79件）
- ・もの忘れ外来受診者数 192人（前年度93人）
- ・運動器リハビリテーション 13,663件（前年度14,094件）

【特記事項】

もの忘れ外来受診者が大幅に増加しました。

(8) 患者の視点に立った医療の実施

ア 患者や家族の権利の尊重

患者の権利を尊重するため、院内に患者の権利ワーキンググループを設置し、インフォームドコンセントのさらなる充実や個人情報の保護等について検証しました。

また、患者サポート相談窓口を引き続き常設し、週1回開催している患者サポート会議で検討するなど患者支援に取り組みました。

また、患者自身が検査や治療方針に関して自らの意思で決定できるようにセカンドオピニオンについて、院内掲示やホームページへの掲載を行い、周知に努めました。

・セカンドオピニオン

他院の患者が当院医師に意見を求めた場合 7件（前年度10件）

当院の患者が他院医師に意見を求めた場合 19件（前年度23件）

イ 患者サービスの向上

(ア) 患者待ち時間の短縮

電子カルテの導入に合わせ予約枠の適正化を行ったほか、病状が落ちついた患者の逆紹介を進めました。

また、新たに会計窓口での番号表示を実施したほか、引き続き院内情報テレビでの情報発信を行うなど、待ち時間の苦痛軽減に取り組みました。

(イ) 患者満足度調査の実施

患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会において分析・検討を行い、改善に繋げました。

なお、その結果は院内掲示およびホームページへの掲載により周知に努めました。

- ・入院患者満足度（満足＋やや満足）：95.2%（前年度98.5%）
- ・外来患者満足度（満足＋やや満足）：90.9%（前年度86.0%）

(ウ) 接遇に関する研修の実施

医療分野専門の院外講師による身だしなみや院内環境等の基本的部分の確認を中心とした接遇研修を行いました。

(エ) 院内環境の整備

計画的に施設設備の整備や修理を実施しました。

また、絵画や患者から寄贈された写真等を院内に掲示したほか、病院の周りに季節毎に花苗を植えるなど明るく清潔感のある環境整備に努めました。

(オ) 病院ホームページの充実

地方独立行政法人化にあわせて、利用者視点で必要情報に容易にアクセスでき、かつ特別な知識がなくても簡単に運用できることをコンセプトにホームページを全面リニューアルしました。

(カ) 院内行事の実施

病院祭では、恒例の「憩いのコンサート」のほか、バザーや健康相談などいろいろなイベントを企画し、多数の来場がありました。

- ・平成26年度病院祭 平成26年11月15日（土）

参加者数 約300人

主なイベント

第12回いこいのコンサート、なんでも健康コーナー、救急救命体験コーナー、医療機器見学コーナー、バザーコーナーなど

(9) 病院改築等に関する調査、検討

平成27年度から病院改築等について院内に建設検討委員会を設けて検討を

行うこととしました。

2 医療に関する調査および研究

がん登録室および診療情報室が中心となって、院内がん登録やICD疾病登録を行いました。

また、診断や治療など臨床に応用するための臨床研究については、倫理委員会で、治験については、治験審査委員会でそれぞれ審査・承認を受けた上で実施しました。

なお、治験審査結果については、随時ホームページで公表しました。

- ・院内がん登録 814件（前年度875件）
- ・倫理委員会 20件承認（前年度23件承認）
- ・治験審査委員会 61件承認（前年度46件承認）

3 人材の確保と育成

(1) 医療職の人材の確保

ア 医師

医師の確保について大学医局への働きかけを継続して行ったほか、一定の条件を満たす医師について正職員化しました。

- ・嘱託職員の正職員化 3名

【特記事項】

研修医について研修医向けの説明会や大学OBの勧誘などを積極的に行った結果、秋田市内の病院では唯一2年連続フルマッチとなりました。

- ・臨床研修医マッチング 8名募集8名マッチング（前年度10名募集10名マッチング）

イ 看護師

看護学校の病院実習を積極的に受け入れるとともにインターンシップや病院見学会の開催により、多くの看護学生にPRを行いました。

また、積極的に就職説明会へ参加したほか、採用試験を複数回開催するなど看護師の確保に努めました。

- ・18人募集17人採用（前年度25人募集25人採用）
- ・看護実習受入 91人（前年度87人）
- ・病院見学およびインターンシップ参加 24人（前年度18人）
- ・就職説明会参加回数 6回（前年度5回）

- ・採用試験実施回数 3回（前年度3回）

ウ 医療技術者

臨床工学技士3名、理学療法士1名など、医療技術者を増員しました。

また、医師事務作業補助者を増員し、医師の負担軽減を図りました。

- ・医師事務作業補助者 19人（前年度17人）

(2) 人材育成

職員研修規程に基づき、保険診療や医療安全、院内感染等の研修を実施したほか、専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、学会や研修会等へ積極的に参加しました。

また、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援しました。

- ・資格取得支援

がん薬物療法認定薬剤師2名、感染制御認定薬剤師1名、乳がん看護認定看護師1名ほか

4 地域医療への貢献

(1) 地域の医療機関等との連携強化

地域医療連携の会を開催するとともに、地域医療連携誌らしんばんを発行し地域の医療機関との連携に努めました。

また、市立病院の病床の一部を開放型病床として、地域の医療機関と共同利用するための体制整備を行ったほか、理事長による医療機関や介護施設の訪問により連携強化を図りました。

- ・地域医療連携の会 2回開催、205名参加

（前年度2回開催、170名参加）

- ・紹介率29.2%（前年度22.7%）
- ・逆紹介率119.9%（前年度107.1%）

(2) 教育研修の推進

ア 研修医の育成

臨床研修医の意見を受け、より幅広い臨床経験を得られるよう協力型臨床研修病院および臨床研修協力施設を追加したほか、他院からの臨床研修医の受入れ人数との兼ね合いから募集人数の適正化を図るなど、臨床研修プログラムの見直しを行いました。

【臨床研修プログラムの主な変更内容】

- ・協力型臨床研修病院に秋田厚生医療センター（総合診療科）を追加
- ・臨床研修協力施設に独立行政法人国立病院機構あきた病院（地域医療）を追加
- ・募集人数を10人から8人に変更

イ 実習生の受入れ

将来の医療従事者を目指す県内外の実習生の受入れを行いました。

- ・医学生 151人（前年度106人）
- ・看護学生 91人（前年度87人）
- ・その他実習生 49人（前年度26人）
- ・救急隊等 19人

ウ 専門医等の育成

新たに日本輸血・細胞治療学会が認定するI&A認証施設として認定を受けたほか、外国医師等臨床修練病院として厚生労働大臣の指定を受けました。

- ・専門医等の研修施設認定 36件（前年度35件）

(3) 市民への保健医療情報の提供・発信

院内教室や市民公開講座を開催したほか、市の関係機関等と連携して地域の健康イベント等に積極的に参加（出前講座）しました。

- ・院内教室 46回（前年度41回）
- ・出前講座実施回数 37回（前年度29回）

【特記事項】

保健所と連携し広報あきたへ「健康ライフ太鼓判」の連載を開始し、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。

- ・健康ライフ太鼓判 2回掲載

5 災害時の体制強化

災害協力医療機関として、秋田県および秋田市の総合防災訓練へ参加したほか、秋田市消防本部との合同研修を実施しました。

また、院内防火・防災ワーキンググループを開催し、災害発生時の院内対応を検証しました。

DMA Tの技能維持訓練や参集訓練に参加したほか、DMA Tの2チーム化に向け準備を行いました。

また、3日分以上の災害備蓄品を確保しました。

- ・DMAT出動待機 1件（前年度出動1回）

第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営企画・分析力の向上

経営企画室を設置し経営情報担当部門の一元化を図るとともに、経営改善に向けた各種検討事項の調整を行いました。

【特記事項】

事務職員について、医療事務や情報システム分野に精通した人材を採用しました。

- ・事務系職務経験者採用 5名

2 外部評価

平成27年度の病院機能評価の更新に向け、各分野毎に自己評価を行ったうえで院内に8つのワーキング・グループを設け、その評価の妥当性や問題点を検証するなど、医療の質と患者サービスについて点検を行いました。

- ・ワーキング・グループ

患者の権利、地域連携、医療安全、質改善、療養環境、診療・ケアの質と安全、チーム医療、情報管理

3 効率的な診療体制の構築

平成27年3月から電子カルテシステムを導入し、それに画像診断などの主要部門のシステムを接続したことで患者の医療情報を常に最新の状態で共有することが可能となりました。

また、クリティカルパスの電子カルテへの移行については、使用頻度の高いものから順次適用を開始し、医療の標準化を進めました。

4 経費の節減

診療材料に係る在庫圧縮などの経費節減に向け、提案方式による業者選定を行いました。

また、医薬品については、積極的に後発品の切替を行い経費節減に努めました。

- ・医療収益に対する診療材料費割合（税抜き）9.7%（前年度10.3%）
- ・医療収益に対する薬品費割合（税抜き）11.8%（前年度12.1%）
- ・後発医薬品使用率（数量ベース） 71.8%

5 収入の確保

- (1) 診療報酬請求事務の体制強化

診療報酬請求に関する専門知識を持つ職員を採用し、診療報酬請求事務の強化を図りました。

また、診療報酬請求についての理解を深めるため、院外講師を招き保険診療講習会を2回開催したほか、医師対象のカルテ記載勉強会を開催しました。

また、診療報酬請求の減点事例について内容分析し、その対応策を科長会議や医局会で検討し、再発防止に努めました。

- ・医事課配属職務経験者 3名

(2) 未収金対策の強化

入院時の概算費用の提示や高額療養費制度等について説明を徹底したほか、クレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めました。

未収金が発生した患者に対しては、分割払いなどの納入相談を実施したほか、必要に応じて支払督促の申立て等の法的措置を行いました。

- ・個人分徴収率（現年度分）：97.8%（前年度98.1%）

（注）次年度5月末日時点

【特記事項】

回収困難な過年度分の債権回収業務を弁護士事務所に委託し、未収金の回収に努めました。

(3) 7：1入院基本料の要件変更への対応

平成26年度診療報酬改定に伴う7：1看護基準の変更に対応し、7：1入院基本料を維持して、収入の確保に努めました。

主な変更点

- ・在宅復帰率要件の新設
- ・医療看護必要度の内容見直し等

(4) 医業外収入の確保

病院資産を有効活用し売店運営業者を公募型プロポーザル方式で選定した結果、建物貸付収入が増加しました。

- ・建物貸付収入（売店） 5,284千円（前年度3,825千円）

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1 予算（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	10,246	10,566	320
医業収益	9,182	9,505	323
運営費負担金等	1,018	1,018	0
補助金等	46	43	△3
営業外収入	66	124	58
運営費負担金等	15	15	0
補助金等	0	0	0
その他収入	51	109	58
資本収入	1,567	1,526	△41
運営費負担金等	252	252	0
長期借入金	1,312	1,271	△41
その他	3	3	0
計	11,879	12,216	337
支出			
営業費用	9,401	9,389	△12
医業費用	9,046	9,129	83
給与費	5,301	5,594	293
材料費	2,053	2,058	5
経費	1,639	1,433	△206
研究研修費	53	44	△9
一般管理費	355	260	△95
営業外費用	236	400	164
資本支出	1,803	1,854	51
建設改良費	1,394	1,445	51
償還金	409	409	0
計	11,440	11,643	203

2 収支計画（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
収益の部	10,684	11,129	445
営業収益	10,622	11,006	384
医業収益	9,166	9,505	339
運営費負担金等収益	1,017	1,017	0
補助金等	439	483	44
営業外収益	62	124	62
運営費負担金等収益	15	15	0
補助金等収益	3	5	2
その他営業外収益	44	104	60
臨時収益	0	0	0
費用の部	10,293	10,455	162
営業費用	10,050	10,032	△18
医業費用	9,699	9,769	70
給与費	5,515	5,594	79
材料費	1,983	2,058	75
経費	1,543	1,433	△110
減価償却費	607	640	33
研究研修費	51	44	△7
一般管理費	351	263	△88
営業外費用	236	400	164
臨時損失	7	23	16
純利益	391	674	283

3 資金計画（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
資金収入	14,679	15,099	420
業務活動による収入	10,312	10,464	152
診療業務による収入	9,182	9,300	118
運営費負担金等による収入	1,032	1,032	0
その他の業務活動による収入	98	132	34
投資活動による収入	255	255	0
運営費負担金による収入	252	252	0
その他の投資活動による収入	3	3	0
財務活動による収入	1,312	1,271	△41
長期借入による収入	1,312	1,271	△41
秋田市からの繰越金	2,800	3,109	309
資金支出	11,440	13,184	1,744
業務活動による支出	9,637	9,526	△111
給与費支出	5,571	5,423	△148
材料費支出	2,053	2,054	1
その他の業務活動による支出	2,013	2,049	36
投資活動による支出	1,394	3,235	1,841
有形固定資産の取得による支出	1,394	735	△659
有価証券等の取得による支出	0	2,500	2,500
財務活動による支出	409	423	14
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還等による支出	409	423	14
次期年度計画への繰越金	3,239	1,915	△1,324

第4 短期借入金の限度額

平成26年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄いました。

第5 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画

なし

第6 その他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第7 剰余金の使途

平成26年度において生じた剰余金674,157,327円は、将来の施設整備に備えるための預金等に充てました。

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 法令・行動規範の遵守

医療法をはじめとする各種関係法令を遵守のうえ、倫理的な問題を含むと思われる医療行為については、倫理委員会又は治験審査委員会において検討し承認を受けた上で実施しました。

また、患者の個人情報保護および患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例に基づき適切に対応しました。

さらに、職員の倫理と行動規範について職員倫理規程および職員服務細則を策定し、職員に周知徹底を図りました。

- ・倫理委員会 20件承認（前年度23件承認）
- ・治験審査委員会 61件承認（前年度46件承認）
- ・情報開示

個人情報開示 2件（前年度5件）

情報公開 0件（前年度0件）

2 新たな人事制度の構築と就労環境の整備

(1) 新たな人事制度の構築

新たな人事制度構築のため情報収集に努めました。

秋田市の人事評価制度を活用し、事務職員および医師を除く医療職員に自己評価と所属長による面接を実施しました。

(2) 就労環境の整備

ア 多様な勤務形態について検討し、職員にとって働きやすく、働きがいのあ

る就労環境の整備に向けての取組を推進します。

病棟看護師の勤務シフトについての検討を行いました。

また、福利厚生制度について、新規職員には採用時研修で説明を行ったほか、在職者については、必要な情報をどこでも入手できるようホームページ上に職員専用サイトを設け、周知に努めました。

そのほか夏期休暇の取得期間を6月から10月までに延長したほか、休日出勤について振替を推奨するなどワーク・ライフ・バランスに配慮した就労環境の整備を行いました。

イ 院内保育所を設置・運営し、職員の育児を支援します。

院内保育園を開設し、職員の育児支援を行いました。

・院内保育園「こどもの国」

定員 20名

開設日 年中無休

保育時間 7:00～18:00（延長保育21:00）、週3日24時間

保育実施

平成26年度利用者 13名（0歳児12名、1歳児1名）

ウ 職員の健康保持のため、産業医等によるメンタルヘルスを含む健康相談体制を整備するほか、衛生委員会を毎月開催します。

院外の精神科医と業務委託契約を締結し、メンタルヘルスを含む健康相談体制を構築し、ホームページ上の職員専用サイトでも周知しました。

3 移行前の退職給付引当金に関する事項

移行前の退職給付引当金として216百万円を計上しました。

第9 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設および設備に関する計画（平成26年度）

（単位：百万円）

施設および設備の内容	決定額	財源
病院施設および医療機器等整備	1,271	秋田市からの長期借入金等

監査報告書

平成 27 年 6 月 22 日

地方独立行政法人市立秋田総合病院
理事長 小松 眞史 殿

地方独立行政法人市立秋田総合病院

監事

堀井 照重

監事

岡中 伸一

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、地方独立行政法人市立秋田総合病院の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の業務の執行について監査を実施いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は理事会に出席するほか、理事長等から業務運営の報告と業務処理の状況を聴取するとともに、書面・証憑書類の査閲によりこれを確かめました。なお、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。また、理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長・副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査しました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 決算報告書は、予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (6) 理事長、副理事長及び理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事長・副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

以上